

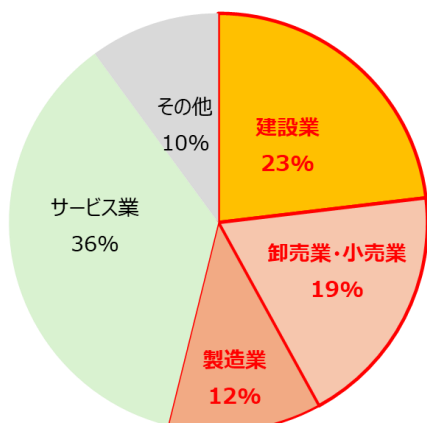
「今後の中小企業経営への提言及び中小企業政策の方向性」への意見補足

(独) 中小機構 宮川正

1. IT 導入・DX の推進

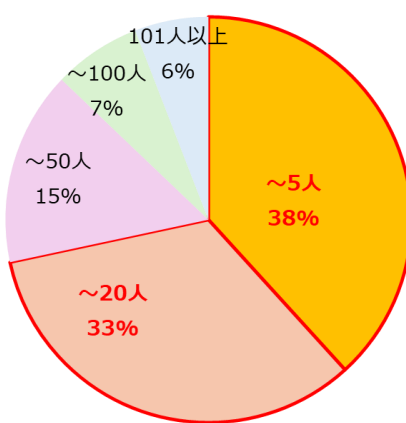
- 過去4年間におけるIT導入補助金の採択件数は約18万件。うち、小規模事業者が約13万件(約7割)。業種では建設業23%、卸売業・小売業19%、製造業12%で過半を占める。
- 導入対象の業務プロセスでは、決済関係や財務会計が過半を占める。インボイス対応の関係が7割(令和5年10月～令和6年3月採択実績)。

IT導入補助金の採択企業の業種割合

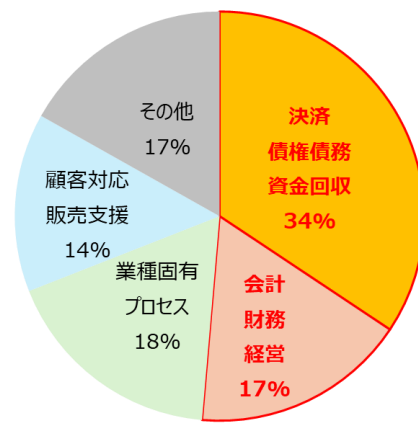


※「サービス業」は7つの大分類カテゴリーの合計

IT導入補助金の採択企業の従業員規模割合



IT導入補助金の導入対象業務プロセス



※令和5年10月～令和6年3月の採択実績を集計したもの。同一企業が複数の業務プロセスに関わるソフトを導入した場合等の重複あり。

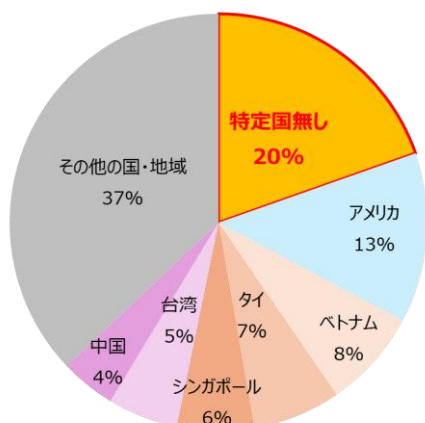
- IT化に関する専門家へのオンライン相談窓口として「IT経営サポートセンター」を拡充。
- DXでは経営トップを中心に自社の将来像を描き、DXの目的や経営・業務の状況を十分に整理することが重要。

(例) 金属製品製造業のDX支援では約半年かけ将来像等を整理

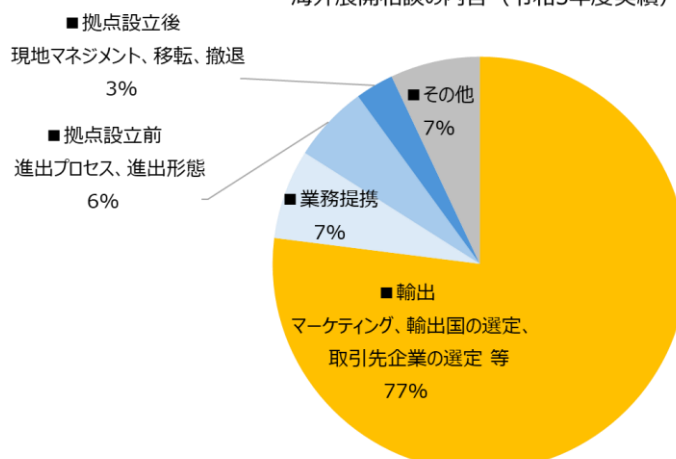
2. 海外需要の獲得

- 海外展開に関する相談は年間約9,000件、マッチングは約5,000件(令和5年度実績)。
- 海外展開相談の2割は、対象となる国も決まっていない初期の構想段階からの支援。
- 経営者のイニシアティブ、スピーディーな判断と試行錯誤、フットワークの軽さ、粘り強さ等が成功の鍵。

海外展開相談の対象国・地域(令和5年度実績)



海外展開相談の内容(令和5年度実績)



3. 経験ある専門人材の確保・活用

- ・ 経験ある大企業人材等を雇用、副業・兼業等で活用するマッチング制度はあるが、実績は苦戦。
- ・ 省庁横断的な連携、都道府県・金融機関・支援機関を巻き込んだムーブメントの創出、大企業への副業解禁拡大の働きかけ等、国・地域を挙げての機運醸成が求められる。

<中小企業と大企業人材等とのマッチングに関する施策例>

■ プロフェッショナル人材事業（プロフェッショナル人材戦略拠点）【内閣府・内閣官房】

- ・ 道府県に「プロフェッショナル人材戦略拠点」を設置し、地域企業の課題の明確化や DX 等に資するプロフェッショナル人材の活用を支援。

■ 地域企業経営人材マッチング促進事業（REVICareer（レビキャリ）等）【金融庁】

- ・ 地域の中堅・中小企業の大企業人材の確保を支援するため、地域経済活性化支援機構（REVIC）が大企業人材と地域企業をつなぐ人材プラットフォーム「REVICareer（レビキャリ）」を運営。地域金融機関等が経営課題の把握や REVICareer を活用した人材マッチングを実施。

■ 先導的人材マッチング事業【内閣府・内閣官房】

- ・ 地域金融機関等が地域企業の人材ニーズを発掘し、必要に応じて人材紹介会社と連携し、元大企業社員やデジタル人材等のハイレベルな人材をマッチング。

以上